

G8 外相会合・首脳会合に向けて

— 日本は武器貿易条約 (ATT) への支持を表明すべき —

「コントロール・アームズ」日本キャンペーンとは

現在、世界中で多くの武器が出回り、武器の不正使用によって多くの人々の命が奪われ、人権が侵害され、生活が脅かされています。2003年10月に開始された国際的な「コントロール・アームズ」キャンペーンは、そのような被害に歯止めをかけるべく、様々なレベルでの取り組みを求めるものです。日本でも2004年以降、NGO5団体によりキャンペーンが展開されています。なかでも、国際レベルにおける非常に重要な取り組みとしてキャンペーンが求めているものが、通常兵器の国際的な移転に関して存在する国際法上の原則を結晶化するための「武器貿易条約」(Arms Trade Treaty: ATT) を締結し、武器の不正使用に繋がるような移転を禁止することです。

2005年6月23日 G8 外相会合および7月首脳会合：各国政府の動き

武器貿易条約 (Arms Trade Treaty: ATT) は、ノーベル賞受賞者の案に基づき、法学者、人権擁護団体、人道支援団体などを中心に形作られました。これまでにATTについて支持を表明した政府の数は増加しており、また、世界で600以上の市民社会組織からの支持も得ています。コスタリカ、マリ、カンボジア、フィンランド、アイスランド、ケニア、セネガルなどATTに支持を表明している国々に続き、英国政府は2004年9月にATT支持を表明し、2005年3月には、英国が議長国となる2005年の主要8カ国 (G8) 首脳会議および欧州連合 (EU) においてATTを推進することを発表しました。2005年5月26日にはロンドンにおいてG8 諸国からの代表を中心とした専門家会議が開催され、日本政府も出席しました。専門家会議においては、国際的な武器の移転に関して、より厳格な規制がなされる必要があることについて、多くの国が認識をしていることが確認されました。G8 諸国のなかでも英国政府などATTについて支持する国々は、今月6月23日にイギリスにおいて開催されるG8 外相会合において、ATTに関して議論をし、ATTの実現に向けて積極的な内容を盛り込んだ声明を発表し、7月の首脳会議においても何らかの形でATT支持を表明する意向を示しています。

ATT について積極的でない日本政府

日本政府は通常兵器の分野において国際社会のなかで主導的役割を担っていることを自負しています。しかし、2001年以降、武器の供給側の諸問題についての取り組みにおいて、日本政府が積極的な役割を果たしているとは言えない面があります。武器の移転に関しても、2005年4月22日現在まで、ATTについての国際的な会議が何度も開かれ、ATTの原則を支持する

国々がイニシアティブをとってきました。しかし日本政府は、そのような会議に出席しても、ATTに関する日本政府としての立場や意見を明確に表明することすらしていません。2005年2月にタンザニアで開催された国際会議においては、31カ国の政府代表が、国際法に基づいた国際的武器移転に関する原則とそれを推進するためのプロセスに合意しました。日本政府の代表はこの会議に出席はしたものの、明確な立場を表明しなかったばかりか、合意がなされようとする段階になると姿を現さず、結果的に合意をしていません。

日本政府はATTへの支持表明を！

G8諸国のなかには、世界の主要な武器輸出国の多くが含まれています。6月23日のG8外相会合においてATTの実現に向けて積極的な内容を盛り込んだ声明がなされ、この声明に関して7月のG8首脳会合において支持が示されることは、他の武器輸出国に対して大きな影響力を持ちうることで考えられます。

日本政府は、G8外相会合において、国際的な武器の移転に関して存在する国際法上の原則を結晶化させるためのイニシアティブを支持すべきです。そして、既にATTの原則を支持している諸国と共に、今年および来年に開催される国連小型武器会議の中間会合および再検討会議などの場において、ATTの原則についてさらなる討議がなされ、合意が形成され、行動計画の改訂版あるいは他の会議文書に組み入れられるよう、積極的に取り組むべきです。そして、ATTに関する交渉が、国連小型武器会議のプロセスの枠内またはそれ以外のプロセスにおいて着手されるよう、他の国々との議論を深めるべきです。

武器の拡散と不正使用に関する様々な問題は、私たち人間の行為の連鎖が作り出し、そして私たちの社会のありかたに深く関わりのある問題です。だからこそ、各国政府や国際機関、NGO、そして私たち一人一人の行動如何によって、武器についての問題への解決の道は開けていくはずで、そのなかで、日本政府には果たすべき役割があります。行動を起こさなければならない時は、既に来ています。

◆◆通常兵器の拡散と不正使用に関する問題、「コントロール・アームズ」日本キャンペーン、ATTなどについての詳細情報は、「武器の規制と人間の安全保障：コントロール・アームズ日本キャンペーンレポート」（2005年4月発表）をご参照ください。レポートは、日本キャンペーンウェブサイト（www.controlarms.jp）より無料でダウンロードいただけます◆◆

連絡・問い合わせ先：

- 特定非営利活動法人 オックスファム・ジャパン （担当 夏木）
〒110-0015 東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 2階
Tel:03-3834-1556 Fax: 03-3834-1025 E-mail: midori@oxfam.jp